

市政方針と

予算

人にやさしい温かい街づくり

予算総額 957 億 4,500 万円

一般会計 453 億円

企業会計 192 億 6,500 万円

特別会計 311 億 8,000 万円



市政方針演説を行う渡辺孝一市長

平成19年度 市政方針

国は、政治・経済、行財政、社会生活等、様々な分野にわたる改革を進めており、地域経済や市民生活にも、さらに大きな影響をおよぼしてくるものと思われまます。

本市を取り巻く現状は、農業政策の転換や中心市街地の空洞化など地域経済の低迷に加え、人口減少による地域活力の低下が懸念されるとともに、少子化の進行や超高齢社会への対応、循環型社会の構築や高度情報化の進展など、社会構造の変化に伴う多くの課題に直面しています。また、市民意識や価値観の多様化に伴い、市民ニーズの複雑化・高度化が進んでおり、多発する災害や事件を背景として、安全や安心に対する市民意識の高まりが見られます。さらには、空知の中心都市として、広域的な連携による地域振興を図ることや、地方分権時代にふさわしい行財政基盤を確立することが求められています。

新年度は、これら当面する厳しい現状を踏まえ、私たちのまち岩見沢の将来をしっかりと見据え、地域の

持つ独自の魅力と活力を高め、市民の皆さま一人ひとりが、安心して、心豊かに暮らし、次の世代に誇りを持って引き継いでいくことのできるまちづくりに全力で取り組みます。

市民が主役の行政の実現

市は、住民自治の基本となる「市民が主役の行政」の実現を目指し、市民の皆さまの声を市政に反映すべく、全力で取り組むとともに、市民の立場に立ち、市民の目線からの行政を進めます。

また、市民が誇りと愛着の持てるまちを自らの手で築く、「市民本位のまちづくり」と、自らの責任と判断で決定し実行できる「自主自立のまちづくり」を市政執行に当たつての基本姿勢とし、市民が主役の開かれた市政の実現と市民と行政が協働するまちづくりの大きな展開を進めるとともに、市民生活の質的向上と地域振興を図るための施策に積極的に取り組み、将来を見据えた「人にやさしい温かい街づくり」のさらなる推進を図ります。

本市が直面する厳しい現状を直視し、3つの課題を新年度の市政執行における優先課題として位置付け、重点的に取り組みを進めます。

福祉・医療・教育の充実

まず最初に、「人にやさしい温かい街づくり」における重点課題である福祉・医療・教育の充実を図ります。

少子高齢社会を見据え、すべての人が支え助け合い、安心して生き生きと暮らすことのできる地域社会を築いていくためには、福祉・医療・教育分野の施策を充実する必要があります。



岩手県立大学の学生が、見聞を広げ、交流する機会をもち、子どもたちと交流する。

このため、「いわみざわ次世代育成支援行動計画」や「障がい者福祉計画」等の展開、高齢者の健康と生きがいを高める施策を推進するほか、地域医療を担う市立病院の拡充・整備、小児二次救急体制の確立など医療サービスの充実、子どもの健全育成を図るための学校教育施設

の整備や教育環境の充実などを進めます。

地域経済の自立と活性化を目指して

次に、当面する緊急かつ重要な政策課題として、産業・経済の活性化を促進します。

地域経済の現状は、いまだに景気回復の実感に乏しく、基幹産業の農業が大きな転換期を迎えるなど、依然として厳しい情勢で推移していることから、地域経済を支える対策や振興施策を充実させ、自立と活性化を目指す必要があります。

このため、地元企業の事業資金の円滑化や人材育成の取り組みに加え、先端産業などの立地や新たな産業の創造、雇用・就業機会の創出を進めるとともに、農業政策の転換に対応した担い手の育成・確保、農業経営の安定対策や、農地・水・環境保全向上対策などに取り組み、地域産業の振興を図ります。

また、複合駅舎施設や有明連絡歩道（南北自由通路）、駅北駅前広場など、駅周辺地区の整備、駅前通と再開発事業等の事業化の促進、商業活性化事業に対する支援を進め、中心市街地の再生やにぎわい創出を目指します。

将来に向け

安定した行財政基盤の確立

次に、将来にわたり持続可能な安定した行財政基盤の確立を目指します。

国・地方を通じた厳しい財政環境や地方分権改革の動向に適切に対応し、市民生活の質的向上とまちの持続的な発展を目指すためには、市行財政基盤の一層の充実強化を図る必要があります。

このため、住民自治の推進など真の市民参画型の市政運営を基調として、将来を見据えた新たな総合計画を策定し、市民の皆さまと行政が目指すべき基本方向を共有するとともに、行政改革大綱に基づき改革を推進し、自立した行財政基盤の確立を進めるなど、さらなる飛躍を目指すための基礎づくりに取り組みます。新年度の主要施策は、次の4つの柱により推進します。

- 安心で快適に暮らせる
温かいまちづくり
- 福祉・医療の充実など
人にやさしいまちづくり
- 心豊かな教育と市民文化を
育むまちづくり
- 産業・経済を支え、
自立と活性化をめざすまちづくり

安心で快適に暮らせる

温かいまちづくり

災害に強いまちづくり

市民と行政が協働するまちづくり

安全で快適な生活環境づくり

災害から市民の生命と財産を守り、コミュニティの安全と市民生活の安心を高めるため、災害情報伝達体制の充実、大規模防災訓練の実施や自主防災組織の育成などを進め、災害に強いまちづくりを進めます。

冬期間における安全で安心な市民生活と道路交通の確保を図るため、地域や関係機関との連携を図りながら、迅速かつ機動的な除排雪を行い、市民生活に密着したきめ細かな取り組みを進めます。

道路、上下水道施設などの生活基盤は、計画的な整備と維持管理の充実を図るほか、市営住宅の建設や公園・緑地の整備など、安全で快適な生活環境づくりを進めます。

防災対策事業 【1千525万円】

災害に対し、「自助・共助・公助」を基本としたそれぞれの役割をスムーズに発揮できるよう防災対策

の充実を図る。

防災行政無線整備事業

【6千万円】

行政区全域を包含する防災行政無線の整備など災害情報伝達体制の充実を図る。

市民の声を聴く推進事業

【763万円】

市長室開放や移動市長室の開催、各種相談業務の実施など、市民の声を聴く機会の拡充に努め、市民の声に機敏に対応する体制を推進する。

総合計画策定事業 【900万円】

総合的・計画的な行政運営を図るため、新しい総合計画の策定を進める。

市民参画・協働のまちづくり推進事業

【1千565万円】

住民自治推進のため、モデル地区における地域づくり活動の具体

印は新規事業を含む

的な取り組みや、市民を対象とした施策を展開し、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。
ごみ減量化推進事業

【4千896万円】

ごみの減量化を図るため、家庭や地域、事業所に対し、ごみ処理三原則を基本としたごみの分別と再利用の促進に向けた啓発を行うとともに、食品トレイ等発泡スチロールリサイクルのモデル事業に取り組み。



リサイクル品の販売などに、多くの市民が訪れたごみの祭典

ばらのまちづくり推進事業

【1千200万円】

市民団体が公園などで行う、ばら植栽の支援や市道のばら植栽工事を行う。

道路新設改良事業

【19億300万円】

道路、橋りょうなどを整備する。

公園造成事業

【1億9千700万円】

大和緑化重点地区、公園などを整備する。

除排雪事業

【8億2千113万円】

市民の安全と安心を高めるため、冬期間のきめ細かな除排雪を行う。

市営住宅建設事業

【4億6千154万円】

日の出台団地を建設する。

水道事業

配水管、送水管などを整備する。

・岩見沢給水区域

【4億7千954万円】

・北村給水区域

【7千481万円】

・栗沢町給水区域

【7千668万円】

下水道事業

【6億2千400万円】

岩見沢排水区の汚水管、雨水管などを整備する。

消防ポンプ自動車整備事業

【2千400万円】

災害から市民の生命と財産を守る消防力を強化する。

福祉・医療の充実など

人にやさしいまちづくり

市民自らの健康づくりの推進と市立病院の機能強化

子育て支援体制の充実

高齢者が安心して暮らせるまちづくり

疾病の早期発見と生活習慣病などを予防するため、健康相談や訪問指導を通じ、市民自らの健康づくりの推進を図るとともに、北海道教育大学岩見沢校と連携し、効果的な健康づくり方策の調査研究を進めます。

市立病院は、良質な医療を提供するため、医療機器の計画的な整備や看護・医療技術体制の強化を進めます。

安心して子どもを産み育てることができるよう、子育てに関する相談支援体制を充実するほか、働く親を支援するための保育の充実などを進めます。

地域における包括的・継続的な支援体制の充実を図るため、地域包括支援センターを増設し、介護予防や認知症の早期発見・対応に努めるなど、高齢者が安心して暮らせるまちづくりを進めます。

医療機器整備事業

【2億1千710万円】

市立総合病院は34品目、栗沢病院は6品目の医療機器の整備を行う。

休日・夜間等診療対策事業

【4千922万円】

休日・夜間の救急医療確保のため、在宅当番医制や夜間急病センター運営事業を引き続き実施するとともに、小児二次救急体制を確立するなど、救急医療体制の充実に努める。

市民健康づくり推進事業

【553万円】

健康相談や健康教室などを通じて、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防を重点に、市民自らの健康づくりを支援し、北海道教育大学岩見沢校と連携し、心身機能の向上・健康寿命

の延伸を目的とする調査研究を行う。

成人検診推進事業

【7千164万円】

市民の健康維持増進のため、基本健康診査や各種がん検診を行う。



健康相談や体力測定などを通じて、自分の健康について考える健康まつり

IT化推進事業

【1千174万円】

ITの活用による診療情報および手続きの効率化を図る。

乳幼児医療助成事業

【1億6千896万円】

就学前乳幼児の医療費を助成する。

次世代育成支援事業

【6千725万円】

「いわみざわ次世代育成支援行

動計画」に基づき、子育て親子ひろばや支援センターなど、各種子育て支援事業を引き続き実施することにより、子どもたちが健やかに成長できる環境や安心して子育てができる環境づくりに努める。



同じ年ごろの子を持つ母親たちが、子どもと一緒に楽しく遊び、交流を深める青空ひろば

地域支援事業

【1億1千221万円】

地域包括支援センターを増設し、市民の保健医療の向上や福祉の増進のため、地域における包括的な支援を行う。

心豊かな教育と

市民文化を育むまちづくり

子どもを守り育てる体制づくり

学校教育施設の計画的な整備

北海道教育大学岩見沢校との地域連携の強化

次の世代を担う子どもたちが健全に成長することを願い、学校、家庭、地域が連携・協力し、礼節を重んじる態度や豊かな人間性を育むことのできる環境の整備に取り組みます。

また、人や地域が生き生きと交流する心豊かな教育と市民文化を育むまちづくりを進めます。

学校教育施設の計画的な整備・改修を実施するほか、図書館システムの再構築など、教育環境の一層の改善を図るとともに、いじめや不登校などの問題行動から、児童生徒をみんなどで守り、育てる学校支援体制の充実を図ります。

芸術・スポーツの分野はもとより、北海道教育大学岩見沢校の持つ人材と知識を活用し、中心市街地のにぎわい創出や市民の健康づくりなど、広範な地域との連携強化に取り組みます。

日の出小学校校舎等改築事業

【500万円】

日の出小学校の校具備品を整備する。

東光中学校校舎等改築事業

【6億3千964万円】

東光中学校を改築する2か年事業の初年度。

学校不対応対策事業

【400万円】

学校適応指導教室（レインボークらぶ）の機能を強化し、いじめ、不登校児童生徒への教育相談や訪問指導、体験活動などの充実を図る。

子どもを守り育てる学校支援推進事業

【70万円】

いじめや不登校などの問題行動に対応するため、地域人材を積極的に活用し、児童生徒をみんなどで守り、育てる学校支援体制の充実

を図る。

英語指導助手活用事業

【4千240万円】

英語指導助手の招致により、英語教育と国際理解教育の充実を図るとともに、英語を使える児童生徒を育成する。



近隣の英語指導助手と一緒に料理を作り交流を深めました

教育研究所建設事業

【2億1千300万円】

岩見沢の教育に関する諸課題の解明・改善のための調査研究機関として、教育研究所を建設する2か年事業の最終年度。

図書館活動運営事業

【8千589万円】

図書・視聴覚資料等の収集・整理・保存等を行い、市民に提供するとともに、市町村合併に伴う円滑な市民サービスの向上を図るた

め、図書館システムの整備を行う。



図書館フェスティバルで、子どもたちは絵本の読み聞かせを真剣に聞いていました

文化のまちづくり事業

【1千686万円】

優れた芸術文化の身近な鑑賞を通じて、地域文化の振興を図る。文化センター施設設備改修事業

【706万円】

文化センター老朽化のため、中ホールの舞台設備改修を引き続き行い、施設の整備、充実を図る。留守家庭児童対策事業

【2千934万円】

留守家庭児童の健全育成を図るために、児童館等に放課後児童クラブを設置するとともに、民間放課後児童クラブの運営費用の一部補助を行う。

産業・経済を支え、自立と活性化をめざすまちづくり

農業の持続的な発展と農村の振興
 地域経済、中心市街地の活性化
 駅周辺の整備など、将来を展望したまちづくり

基幹産業の農業は、地域農業を支える担い手や人材の育成確保を図るほか、利子補給制度などにより農家負担を軽減し、農業経営の安定化を図るとともに、食育や地産地消の取り組みを進めるなど、地場農産品の消費拡大を推進します。

地域産業の自立と活性化を進めるため、融資制度を充実し、地元企業の経営基盤の強化と安定化を促進することにも、企業誘致活動や新規起業者の育成を進めます。

中心市街地の活性化に向けて、商業者などが自ら取り組む商店街活性化事業への支援や民間のノウハウと資金を活用した取り組みを推進します。

新駅舎の建設は、JR駅舎部分の完成後、有明連絡歩道（南北自由通路）、市の施設等の整備と合わせ、平成20年度の完成を目指します。

担い手・農業法人等育成支援事業

【1千824万円】

新規就農希望者の研修と支援、農村青年・女性の研修支援、農業生産法人設立等への支援に加え、岩見沢市農業塾を開設し、担い手の育成と確保を図る。

農地・水・環境保全向上対策事業

【7千500万円】

農村の振興、農業の持続的発展を目的に、農地や農業用水などの資源保全と質的向上を図る新たな地域の共同活動への支援を行う。



作付面積・収穫量が全道一になった稲作

地場農産品流通促進事業

【200万円】

地場農産品の消費拡大を図る。商工金融円滑化事業

【11億470万円】

地域経済が依然として厳しいことから、利子補給を拡充し、融資制度を充実させ、中小企業の円滑な資金調達を図り、経営基盤の強化と安定化を促進する。

中心市街地活性化対策事業

【1億8千64万円】

中心市街地のにぎわいの創出を図るため、商業者などが自ら取り組む活性化事業への支援や民間のノウハウと資金を活用し、官民協働によるにぎわいのあるまちづくりを推進する。

雇用促進事業

【1億1千332万円】

地域における雇用対策や情報提供を広域的に促進する。また、高齢者の就業機会の確保増大に向けた取り組みへの支援や活動拠点施設の整備を行う。

住宅リフォーム助成事業

【8千万円】

安心して住み続けられる住まいづくりのため、住宅改修に係る費用の一部を助成し、地域経済の活性化を促進する。

駅周辺施設整備事業

【11億1千858万円】

有明連絡歩道、複合駅舎などの整備により、駅周辺地区の拠点機能の充実、にぎわい創出、交通環境の改善および駅南北の均衡ある市街地形成を図る。

駅北土地地区画整理事業

【5億4千720万円】

駅北地区の都市計画道路、公園等の整備を行い、快適で魅力ある市街地の形成を図る。

平成19年度の予算は、合併後最初の本格予算となりますが、本市の財政環境は、国の歳出・歳入一体改革等の影響や景気の低迷による市税収入の伸び悩み、扶助費など義務的経費の増加などにより、極めて厳しい状況にあります。

このため、予算編成は、選択と集中の視点に立ち、事務事業の見直しや再構築を行い、市民生活の質的向上を図るための施策や新市建設計画に掲げた施策の展開に留意しました。その上で、地域の安全と市民生活の安心を高める事業、少子高齢社会を見据えた福祉、医療、教育の充実、地域産業の活性化と雇用の確保・創出を図る事業などに重点的・効率的な予算配分を行いました。